

## 論文内容要旨（和文）

氏名 朱雲飛



論文題目 地方国立大学法人の大学院留学生獲得戦略に関する研究

外国人留学生の獲得は、大学の国際化における重要な課題の一つであるのみならず、少子高齢化、並びに社会、産業などにおけるグローバル化の進展に伴うグローバル人材需要の増加を背景に注目されている。10万人留学生受入れ計画時代の単なる受け入れ先でなく、30万人計画の下で、特に国立大学法人に対し、留学生の獲得から育成、就職、定着まで一連のマネジメント機能を備えることが期待されるようになってきている。

一方、地方の国立大学法人は有名大学と比べ、資金力や人力等が非常に限られる。市場原理に基づいた競争市場へと変貌してきた留学生市場より、安定的な質と人数の外国人留学生を継続的に獲得し、地域に定着するようなグローバル人材を輩出するために、一層統合された一貫性のある戦略が求められる。

本博士論文では、地方国立大学法人の大学院はどのような留学生を如何に継続的に獲得するかに対し、その戦略の方向性を検討することを目的として研究を行った。

第1章では、10万人計画及び30万人計画の人数目標の設定や留学生政策の策定等を振り返り、30万人計画における留学生受入れの目的は、「経済発展モデル」と「高度人材獲得モデル」の2つの考え方に基いていることを整理した。

第2章では、30万人計画の達成を目指し、政府は有名大学への集中的な予算投入を中心とする国際化支援策を実施してきた。しかし、近年では受入れ機関別での受入れ規模、地方の国立大学法人と有名大学における留学生受入れ規模及び大都市と地方での留学生人数という3つの格差の拡大がみられることを、受入れの現状統計等を基にまとめた。このような状況下、地方の国立大学法人は、どのような留学生を如何なる戦略で獲得すべきかと問いかけた。

第3章では、まず日本の留学生受入れモデルにおける最大な違いは求める人材像にあり、政府が求める人材像は「牽引型」と「確保型」という二つのタイプがあることを明らかにした。次に、地方の国立大学法人の大学院を視点に、マーケティング論のアプローチから、留学生市場を留学生の経済力と学力の高低により細分化し、セグメンテーションを行った。その結果、学力があるが資金力が低く、資金面で努力を要するStrivers(苦学勉強型)の留学生は、地方の国立大学法人の大学院の獲得人材像であることを見出した。さらに、彼らを獲得する際に、如何に経済的負担を軽減させ、地方の大学に留学させるインセンティブを与えるかを戦略の中心であると考え、取引コストも含めた留学総コストの概念を提案した。

第4章では、主に日本語学校制度、経済支弁制度及び既存の奨学金制度の概要をまとめた。制度の問題点を指摘したうえで、既存の受入れ制度のもとでは、留学生苦学勉強型留学生を受入れられないがゆえに、地方の国立大学法人の大学院は新たな留学生獲得制度を検討する必要があると結論付けた。

第5章では、山形大学大学院ものづくり技術経営専攻で実施されたアジア人財資金構想プログラムを取り上げ、海外学級制度と独自の貸与型奨学金制度の創設及び産官学連携のコンソーシアムによる参画の仕組みを構築し、持続可能な制度として定着を図った事例を検討した。

氏 名 \_\_\_\_\_ 朱 雲 飛 \_\_\_\_\_

第6章では、新しい留学生獲得制度と独自の貸与型奨学金制度の有効性を裏付けるために、人的資本モデルに基づく留学生の期待収益率( $\rho$ )の試算と比較を行った。既存の制度と新しい留学生獲得制度及び独自奨学金制度のそれぞれにおける留学生の期待収益率を比較することにより、定量的実証研究を行った。

最後に第7章では、第1章から第6章までで得られた主要な知見をまとめ、本論文の総括とした。

学位論文の審査及び学力確認の結果の要旨

平成30年 2月13日

理工学研究科長 殿

論文博士論文審査委員会

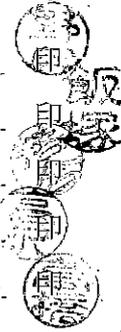
主査 野田 博行

副査 飯塚 博

副査 落合 文吾

副査 高澤 由美

副査 高橋 幸司



学位論文の審査及び学力確認の結果を下記のとおり報告します。

記

論文申請者	氏名 朱 雲飛		
論文題目	地方国立大学法人の大学院留学生獲得戦略に関する研究		
学位論文審査結果	合格	論文審査年月日	平成30年 1月24日～ 平成30年 2月 6日
論文公聴会	平成30年 2月 6日	場 所	国際事業化研究センター3F 講義室B
学力確認結果	合格	学力確認年月日	平成30年 2月 6日
学位論文の審査結果の要旨 (1,000字程度)			
<p>本論文は、地方の国立大学法人の大学院はどのような留学生を如何に継続的に獲得するかに対し、その戦略を検討することを目的として行われた研究をまとめたものである。</p> <p>第1章では、30万人計画における留学生受入れの目的は「経済発展モデル」と「高度人材獲得モデル」の2つの考え方に基づいていることが述べられている。</p> <p>第2章では、30万人計画の達成を目指し、政府は有名大学への集中的な予算投入を中心とする国際化支援策を実施してきていることを述べている。これを受けて地方の国立大学法人は、どのような留学生を如何なる戦略で獲得すべきかとの命題を設定している。</p> <p>第3章では、日本の留学生受入れモデルにおける最大の違いは求める人材像にあり、政府が求める人材像は「牽引型」と「確保型」という二つのタイプがあることを明らかにしている。次に、地方の国立大学法人の大学院を注目し、マーケティング論のアプローチから、留学生市場を留学生の経済力と学力の高低により細分化し、学力はあるが資金力が乏しく、金銭面で苦勞する苦学勉強型の留学生が地方の国立大学法人の大学院の獲得人材像であることを見出している。</p> <p>第4章では、日本語学校制度、経済支弁制度及び既存の奨学金制度の概要をまとめ、既存の受入れ制度のもとでは苦学勉強型留学生を受入れられないがゆえに、地方の国立大学法人の大学院は新たな留学生獲得制度を検討する必要があると仮説を設定している。</p> <p>第5章では、山形大学大学院ものづくり技術経営学専攻で実施されたアジア人材資金構想プログラムをモデルに、独自の留学生獲得制度と貸与型奨学金制度を創設し、苦学勉強型留学生の受け入れに有効であることを定性的に検証している。</p> <p>第6章では、新しい留学生獲得制度と独自の貸与型奨学金制度の有効性を人的資本モデルに基づく留学生の内部収益率の試算と比較により定量的に検証している。</p> <p>最後に第7章では、第1章から第6章までで得られた主要な知見をまとめ、本論文の総括としている。</p> <p>これらの研究成果は、2報の査読付論文として専門学術誌に掲載された。本論文で得られた成果は地方の国立大学法人において、今後の留学生獲得に対し、重要な指針を与えるものと考えられる。</p> <p>以上の結果より、本論文は審査基準を満たしており、博士学位論文として十分なものと判断し、合格と判定した。</p> <p>なお、本論文は、研究倫理又は利益相反等に係る学内規則に基づく手続きの必要はない。</p>			
学力確認の結果の要旨			
<p>最終試験は、本論文および関連分野、外国語に関して実施した。いずれの質問に対しても的確な回答がなされたことから、博士の学位を授与するのに十分な知識と能力を有していると判断した。したがって、最終試験は合格と判定した。</p>			